

中国・四国インデックス ファンド

(愛称:未来への架け橋)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2015年5月25日)

作成対象期間(2014年5月27日～2015年5月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2016年5月25日に信託期間満了となります。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信 託 期 間	2006年5月30日から2016年5月25日までです。
運 用 方 針	野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの中国・四国インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、中国地方・四国地方(岡山県、広島県、山口県、島根県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 率	中 国 ・ 四 国 インデックス	期 騰 落 率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
５期(2011年５月25日)	5,601	50		△ 4.7	68.86	△ 5.9	97.8	－	1,664
６期(2012年５月25日)	5,436	45		△ 2.1	66.38	△ 3.6	97.3	－	1,432
７期(2013年５月27日)	8,626	80		60.2	106.62	60.6	97.6	－	1,825
８期(2014年５月26日)	8,932	50		4.1	110.22	3.4	98.0	－	1,631
９期(2015年５月25日)	12,199	120		37.9	152.19	38.1	97.9	－	1,778

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	中 国 ・ 四 国 インデックス			
(期 首)	円	%		%	%	%
2014年５月26日	8,932	－	110.22	－	98.0	－
５月末	8,983	0.6	110.86	0.6	97.4	－
６月末	9,317	4.3	115.17	4.5	97.4	－
７月末	9,504	6.4	117.61	6.7	97.9	－
８月末	9,334	4.5	115.38	4.7	97.5	－
９月末	9,827	10.0	121.14	9.9	97.5	－
10月末	10,018	12.2	123.68	12.2	97.5	－
11月末	10,578	18.4	130.66	18.5	97.4	－
12月末	10,630	19.0	131.37	19.2	97.6	－
2015年１月末	10,677	19.5	132.12	19.9	97.6	－
２月末	11,299	26.5	139.92	26.9	97.6	－
３月末	11,383	27.4	140.33	27.3	97.1	－
４月末	11,755	31.6	145.02	31.6	97.4	－
(期 末)						
2015年５月25日	12,319	37.9	152.19	38.1	97.9	－

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

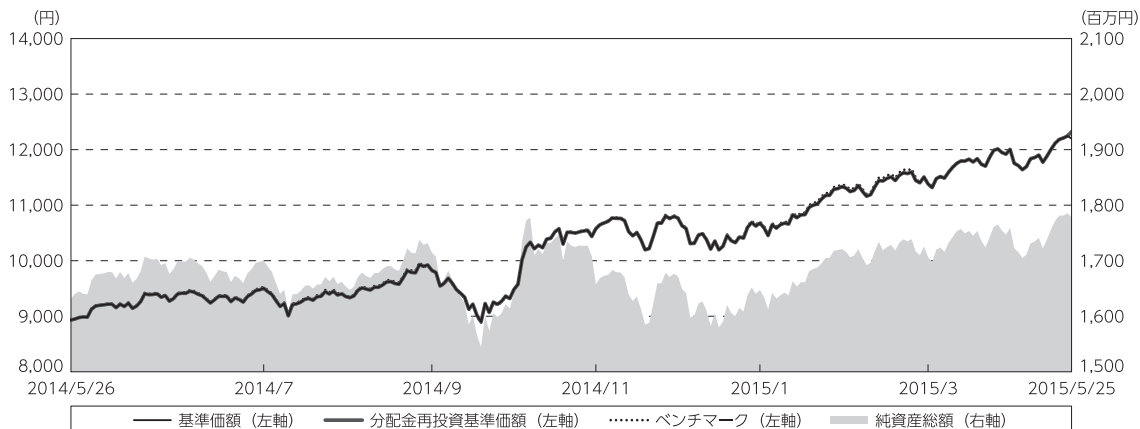
※「中国・四国インデックス」は、中国地方・四国地方（岡山県、広島県、山口県、島根県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。

「野村日本株地域別インデックス」とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合わせた地域毎に計測する株価指数です。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：8,932円

期 末：12,199円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率： 37.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年5月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、中国・四国インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2014年5月26日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首8,932円から期末12,319円(分配金込み)に3,387円の値上がりとなりました。

日銀の追加金融緩和決定、ECB(欧州中央銀行)の量的緩和導入、国内景気の回復や企業業績の拡大期待などから上昇しました。

○投資環境

期首から2014年9月末にかけては、中国の景気指標の改善や米国株式市場の上昇などを好感したこと、政府の成長戦略への期待感が広がったことなどから株式市場は上昇しました。10月上旬に世界景気の先行き不透明感や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから一時下落する局面があったものの、同月末に日銀が追加金融緩和を決定したことから再び上昇しました。2015年に入っても、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和導入や米国の早期利上げ観測の後退、国内景気の回復や企業業績の拡大期待から引き続き上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

中国・四国インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、中国・四国インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+37.9%となり、ベンチマークである中国・四国インデックスの+38.1%を0.2ポイント下回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと（特に2014年9月、2015年3月に大きく作用）

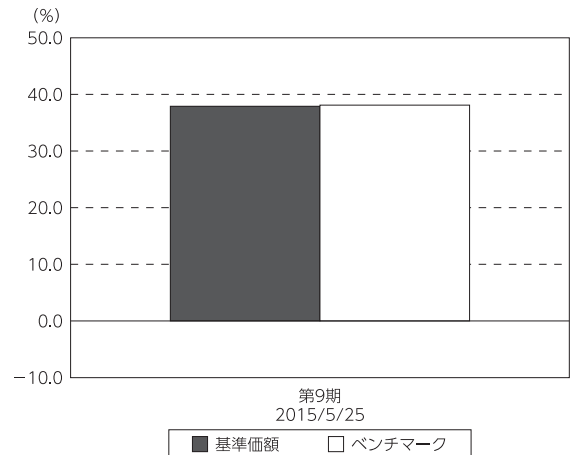
(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、中国・四国インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項 目	第 9 期
	2014年 5 月 27 日～ 2015年 5 月 25 日
当期分配金	120
(対基準価額比率)	0.974%
当期の収益	120
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,807

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も、中国・四国インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 5 月27日～2015年 5 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 100	% 0.969	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(41)	(0.404)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(53)	(0.511)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	100	0.973	
期中の平均基準価額は、10,275円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年5月27日～2015年5月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		48	86,578	365	480,211
		(△100)	(ー)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年5月27日～2015年5月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	566,790千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,643,155千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年5月27日～2015年5月25日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 ー	百万円 2	百万円 11

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年5月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ベルグアース	0.1	0.1	148
建設業 (2.3%)			
ウエストホールディングス	2.7	2.1	1,839
コムシスホールディングス	—	0.6	1,074
ビーアールホールディングス	—	0.7	239
大本組	2	1	908
大成建設	5	4	2,708
大林組	3	3	2,379
清水建設	4	3	2,763
長谷工コーポレーション	1.4	1.1	1,595
鹿島建設	5	4	2,200
大東建託	0.4	0.3	4,179
住友林業	—	0.7	1,131
大和ハウス工業	3	2.5	7,312
積水ハウス	3.3	2.6	5,330
四電工	2	2	904
中電工	3.3	2.6	6,292
食料品 (1.8%)			
日清製粉グループ本社	0.9	0.7	1,105
山崎製パン	—	1	2,046
寿スビリッツ	0.5	0.8	1,988
カルビー	0.3	0.3	1,438
ヤクルト本社	0.3	0.4	2,764
明治ホールディングス	0.3	0.2	2,724
日本ハム	1	—	—
林兼産業	9	7	714
アサヒグループホールディングス	1.6	1.2	4,830
麒麟ホールディングス	2.3	1.7	2,952
サントリー食品インターナショナル	0.9	0.7	3,612
味の素	2	1	2,546
キュービー	—	0.3	858
アラハタ	0.3	0.3	598
東洋水産	—	0.1	437

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日清食品ホールディングス	0.6	0.5	2,695
繊維製品 (0.3%)			
帝人	8	7	3,164
東レ	3	2	2,064
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	6	4	2,220
日本製紙	—	0.5	1,060
ニッポン高度紙工業	0.5	0.9	1,116
阿波製紙	1	0.8	318
化学 (6.1%)			
クラレ	2.7	2.2	3,630
旭化成	4	3	3,330
昭和電工	2	2	338
住友化学	11	9	6,363
日産化学工業	0.7	0.5	1,380
東ソー	30	1	770
トクヤマ	17	14	3,794
エア・ウォーター	1	1	2,272
大陽日酸	—	1.6	2,393
チタン工業	3	2	480
四国化成工業	3	2	2,148
戸田工業	6	5	1,865
日本触媒	—	1	1,658
カネカ	—	1	934
三菱瓦斯化学	1	1	703
三井化学	3	3	1,233
三菱ケミカルホールディングス	6	4.7	3,674
ダイセル	1	0.9	1,448
積水化学工業	3	2	3,382
宇部興産	84	66	14,454
大倉工業	6	2	738
ダイキアクシス	0.6	0.5	513
ダイキョーニシカワ	—	1.4	6,013
日本化薬	1	1	1,435

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
花王	1.4	1.1	6,411
日本ペイントホールディングス	2	1.9	7,305
小林製薬	—	0.1	819
日東電工	0.8	0.6	5,616
エフビコ	4.4	3.5	16,275
ユニ・チャーム	0.9	2	5,435
医薬品 (2.3%)			
協和発酵キリン	2	2	3,342
武田薬品工業	3.9	3.1	18,612
大日本住友製薬	—	2	2,820
塩野義製薬	1.5	1.2	5,568
大塚ホールディングス	2.6	1.9	7,474
大正製薬ホールディングス	0.4	0.1	877
メドレックス	0.7	0.5	699
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	1.4	1.2	1,383
出光興産	—	0.6	1,421
J Xホールディングス	5.2	4.3	2,315
ゴム製品 (0.4%)			
横浜ゴム	1	1	1,380
ブリヂストン	1.3	1	4,868
西川ゴム工業	1	0.8	1,562
ガラス・土石製品 (0.2%)			
太平洋セメント	5	3	1,110
TOTO	1	—	—
日本碍子	—	1	3,045
鉄鋼 (1.2%)			
新日鐵住金	40	30	9,732
神戸製鋼所	23	18	4,068
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.4	1.2	3,462
日立金属	2	2	4,120
非鉄金属 (0.7%)			
三井金属鉱業	—	3	1,011
三菱マテリアル	3	2	938
住友金属鉱山	1	1	1,883
DOWAホールディングス	1	—	—
住友電気工業	0.9	0.7	1,328
リョービ	17	13	6,162

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.4%)			
東洋製罐グループホールディングス	0.7	0.7	1,295
L I X I L グループ	0.7	0.5	1,171
長府製作所	1.8	1.4	4,169
中国工業	0.3	0.3	255
機械 (4.0%)			
日本製鋼所	2	—	—
三浦工業	4.2	9.9	13,394
滝澤鉄工所	7	5	1,155
ディスコ	—	0.2	2,324
横田製作所	0.2	0.1	114
タツモ	0.2	0.3	474
ナブテスコ	0.6	0.5	1,530
技研製作所	1.1	0.9	1,782
住友重機械工業	4	3	2,430
北川鉄工所	10	8	2,376
ローツェ	1.8	1.4	631
北川精機	0.7	0.5	230
石井表記	0.8	0.6	261
ダイキン工業	0.5	0.4	3,787
栗田工業	0.3	0.3	886
タダノ	13	10	16,950
兼松エンジニアリング	0.6	0.4	378
ホンザキ電機	—	0.7	4,942
NTN	3	2	1,482
ジェイテクト	1.4	1.1	2,482
THK	0.3	0.2	584
三菱重工業	15	13	10,163
I H I	3	2	1,152
電気機器 (5.2%)			
ミネベア	—	1	2,252
日立製作所	21	19	16,075
東芝	9	7	2,869
三菱電機	8	6	10,029
日本電産	0.9	0.7	6,330
オムロン	0.4	0.3	1,674
アドテック プラズマ テクノロジー	0.1	0.7	787
日本電気	3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	7	6	4,044
ジャパンディスプレイ	—	2.4	1,147
パナソニック	9.3	6.4	11,731
シャープ	11	8	1,384
アオイ電子	0.6	0.5	2,407
トミタ電機	—	1	245
スタンレー電気	0.4	0.3	871
日本セラミック	2.6	2.1	3,698
ファナック	0.6	0.4	10,416
ローム	0.3	0.2	1,714
村田製作所	0.7	0.6	11,742
リコー	1.3	1.1	1,410
輸送用機器 (5.3%)			
デンソー	1.4	1.1	7,010
三井造船	—	3	645
川崎重工業	4	4	2,492
内海造船	2	1	195
日野自動車	1	0.8	1,324
三菱自動車工業	3.5	2.8	3,236
NOK	—	0.5	2,017
マツダ	157	24.8	65,211
シマノ	0.8	0.6	10,428
精密機器 (0.1%)			
島津製作所	1	1	1,642
JMS	5	2	592
その他製品 (0.8%)			
ニホンフラッシュ	0.6	1	1,672
オービス	—	0.1	62
萩原工業	0.7	0.6	1,269
南海プライウッド	1	—	—
ウッドワン	2	2	598
凸版印刷	3	3	3,204
大日本印刷	3	3	3,954
アシックス	1	0.8	2,504
研創	—	0.3	150
電気・ガス業 (5.3%)			
中国電力	37	29.2	55,918
四国電力	22.3	17.6	32,771

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電源開発	0.8	0.7	2,936
陸運業 (1.3%)			
西日本旅客鉄道	1.4	1.1	8,292
広島電鉄	3	—	—
日本通運	5	4	2,860
ヤマトホールディングス	2.2	1.6	4,148
福山通運	28	11	7,843
海運業 (0.3%)			
日本郵船	8	6	2,250
商船三井	6	5	2,115
川崎汽船	4	4	1,252
空運業 (0.6%)			
日本航空	0.9	1.4	5,733
ANAホールディングス	17	13	4,275
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	—	1	1,736
上組	1	1	1,141
情報・通信業 (8.8%)			
データホライゾン	0.4	0.3	296
ファインデックス	0.9	2	3,214
野村総合研究所	1.1	0.8	3,956
オービック	—	0.4	2,036
ジャストシステム	3.2	2.5	2,102
ヤフー	27.2	21.5	10,836
トレンドマイクロ	0.7	0.5	2,267
日本オラクル	—	0.2	1,124
大塚商会	0.2	0.4	2,428
日本電信電話	5.4	4.3	37,526
KDDI	4.3	10.2	29,279
NTTドコモ	20.9	7.7	17,367
東宝	0.9	0.7	2,247
エス・ティ・ティ・データ	1.3	1.1	6,028
ソフトバンク	5.7	4.5	33,318
卸売業 (3.7%)			
カワニシホールディングス	0.3	0.2	284
双日	6	4.7	1,438
アルフレッサ ホールディングス	0.3	0.9	1,724
メディアバルホールディングス	1.2	0.9	1,694

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
伊藤忠商事	7.6	6.3	10,621
丸紅	8	6.6	4,864
豊田通商	1.7	1.3	4,478
三井物産	8.7	6.8	11,696
日立ハイテクノロジーズ	—	0.4	1,404
住友商事	6	4.7	6,960
三菱商事	7.9	6.1	17,116
サンリオ	0.4	—	—
コンセック	2	1	250
ヨンキュウ	1.2	0.9	1,337
小売業 (26.6%)			
ローソン	0.5	0.4	3,460
エービーシー・マート	—	0.3	2,187
日本マクドナルドホールディングス	0.6	0.3	800
ハローズ	0.9	—	—
大黒天物産	0.7	0.6	2,976
レディ薬局	0.5	—	—
J. フロント リテイリング	3	1.1	2,451
三越伊勢丹ホールディングス	1.5	1.1	2,299
リックコーポレーション	0.5	—	—
ありがとうサービス	0.1	0.1	242
セブン&アイ・ホールディングス	4.2	3.3	17,315
ツルハホールディングス	—	0.2	1,854
サンマルクホールディングス	1.1	1.8	7,398
はるやま商事	1.6	0.6	459
良品計画	0.1	0.1	2,059
ドンキホーテホールディングス	0.3	0.2	1,964
ポプラ	0.5	0.4	217
テイツー	5.3	4.1	213
ファミリーマート	0.5	0.4	2,124
丸久	1.3	—	—
青山商事	6.1	4.8	22,800
しまむら	0.2	0.1	1,310
高島屋	2	2	2,426
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	0.2	472
イオン	4	3.3	5,525
イズミ	7.9	6.2	29,977
フジ	1.8	1.4	3,253

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マックスバリュ西日本	1.3	1	1,578
ヤマダ電機	4.6	3.6	1,922
ニトリホールディングス	0.5	0.4	3,788
天満屋ストア	0.6	—	—
ファーストリテイリング	8.4	6.7	339,489
サンドラッグ	—	0.3	1,917
銀行業 (9.2%)			
島根銀行	0.6	0.4	646
広島銀行	62	49	36,407
山陰合同銀行	16	13	14,729
中国銀行	20.3	15.8	30,667
鳥取銀行	5	4	948
伊予銀行	32.3	12.8	19,750
百十四銀行	15	12	5,352
四国銀行	11	9	2,313
阿波銀行	12	9	6,975
セブン銀行	5.7	4.5	2,668
高知銀行	10	4	684
山口フィナンシャルグループ	26	21	33,180
愛媛銀行	9	7	1,792
トマト銀行	6	5	1,025
トモニホールディングス	15.2	6	3,402
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
S B I ホールディングス	1.1	0.8	1,435
大和証券グループ本社	8	7	6,949
野村ホールディングス	18.3	14.4	11,898
保険業 (2.8%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	2	1.6	7,142
MS&ADインシュアランスグループホール	3	2.4	9,094
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.1	1.6	3,480
第一生命保険	4.8	4.5	9,821
東京海上ホールディングス	3.7	2.9	14,508
T&Dホールディングス	3.3	2.6	4,789
その他金融業 (0.9%)			
クレディセゾン	0.9	0.7	1,757
イオンフィナンシャルサービス	1	0.8	2,416
オリックス	6.3	5	9,755
三菱UFJリース	4.3	3.4	2,230

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (3.3%)			
ヒューリック	2.8	2.5	3,220
野村不動産ホールディングス	0.9	0.7	1,792
エストラスト	0.5	0.5	311
東急不動産ホールディングス	3.1	2.4	2,265
飯田グループホールディングス	1.4	1.1	2,162
東武住販	—	0.1	185
パーク24	—	0.5	1,153
三井不動産	4	4	14,962
三菱地所	7	5	13,762
東京建物	2	2	1,936
住友不動産	2	2	9,833
レオパレス21	—	1	702
原弘産	3.9	5.6	218
イオンモール	0.9	0.7	1,708
穴吹興産	6	5	1,340
日本空港ビルデング	—	0.3	2,226
サービス業 (4.1%)			
ミクシィ	—	0.3	1,623
E・Jホールディングス	0.4	0.3	294
セーラー広告	0.6	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カカコム	1.1	0.8	1,527
メッセージ	2	1.6	5,328
KG情報	0.4	—	—
エムスリー	—	1.2	2,839
ディー・エヌ・エー	0.7	0.6	1,507
博報堂DYホールディングス	—	1.5	2,019
アスカネット	0.4	1.4	3,581
電通	1.4	1.1	7,084
みらかホールディングス	0.1	0.1	633
リゾートトラスト	—	0.4	1,246
ユー・エス・エス	1.5	1.2	3,022
サイバーエージェント	—	0.2	1,228
楽天	6.3	5	10,427
ウエスコホールディングス	1.8	1.4	516
セコム	1.1	0.9	7,607
ベネッセホールディングス	8.2	6.4	20,320
合 計	株 数 ・ 金 額	1,408	990
	銘柄数<比率>	259	286
			<97.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年5月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,741,749	96.3
コール・ローン等、その他	67,798	3.7
投資信託財産総額	1,809,547	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年5月25日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	1,809,547,387
コール・ローン等	37,708,003
株式(評価額)	1,741,749,680
未収入金	18,360,675
未収配当金	11,728,961
未収利息	68
(B) 負債	31,130,971
未払金	258,739
未払収益分配金	17,493,925
未払解約金	5,213,375
未払信託報酬	8,137,864
その他未払費用	27,068
(C) 純資産総額(A-B)	1,778,416,416
元本	1,457,827,101
次期繰越損益金	320,589,315
(D) 受益権総口数	1,457,827,101口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,199円

(注) 期首元本額1,826百万円、期中追加設定元本額13百万円、期中一部解約元本額382百万円、計算口数当たり純資産額12,199円。

○損益の状況 (2014年5月27日～2015年5月25日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	24,306,702
受取配当金	24,246,329
受取利息	24,021
その他収益金	36,352
(B) 有価証券売買損益	484,616,237
売買益	551,205,820
売買損	△ 66,589,583
(C) 信託報酬等	△ 16,354,854
(D) 当期損益金(A+B+C)	492,568,085
(E) 前期繰越損益金	△ 73,171,102
(F) 追加信託差損益金	△ 81,313,743
(配当等相当額)	(7,413,616)
(売買損益相当額)	(△ 88,727,359)
(G) 計(D+E+F)	338,083,240
(H) 収益分配金	△ 17,493,925
次期繰越損益金(G+H)	320,589,315
追加信託差損益金	△ 81,313,743
(配当等相当額)	(7,413,616)
(売買損益相当額)	(△ 88,727,359)
分準備積立金	401,903,058

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年5月27日～2015年5月25日)は以下の通りです。

項 目	第 9 期 2014年5月27日～ 2015年5月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	23,524,940円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	337,253,618円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,413,616円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	58,618,425円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	426,810,599円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,927円
g. 分配金	17,493,925円
h. 分配金(1万口当たり)	120円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	120円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月19日＞